

中期目標の達成状況に関する評価結果

上越教育大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	5
《本文》	9
《判定結果一覧表》	21

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

本学は、新構想の教育大学として設立された創設の趣旨を踏まえ、かつ、大学憲章で示されている本学の基本的使命と目標の実現に向けて、大学院を中心とした学校教育における高度専門職業人養成を基軸に、第二期中期目標として、次の主要目標を掲げる。

- (1) 確実に教職への道を達成できる広域全国型大学としての期待に応える教育指導の更なる充実と修学条件の整備
- (2) 時代的・政策的課題である大学院(修士課程及び専門職学位課程)レベルでの教員養成と再教育の先導的取組
- (3) 学校教育や地域文化等に関する全国的及び地域的重要課題への積極的取組
- (4) 国際的視野をもった学校教育に関する共同研究の推進
- (5) 研究の活性化の組織的取組と若手研究者の育成
- (6) 教育研究成果の積極的公開等の奨励方策による教育系拠点大学としての地歩の向上確立
- (7) 人権及び男女共同参画の尊重と個性活用による教職員の使命達成意欲の向上と組織活性化の取組

- 1 上越教育大学は、我が国の教育系大学・学部が築き上げてきた教員養成の成果に立脚し、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術等専門職としての高度な資質能力等の育成をめぐる学校教育に対する社会的要請に応えるために、昭和53年10月に開学した。
- 2 学校教育学部では、新構想の教育大学の理念に基づき、1年次から4年次まで体系的に整備された教育実習、附属学校等をフィールドとした授業や、専門セミナー等に代表される少人数教育をはじめとして、教育実践力の育成強化のための多様な教育活動を展開している。その成果は各都道府県教育委員会等からも評価され、卒業生の多くは諸学校園の教員として就職している。
- 3 大学院学校教育研究科は、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしている。
 修士課程においては、「教育職員免許取得プログラム」を設け、長期履修制度に基づき3年間で修士課程の教育課程と学部の教育課程を併せて履修することにより、教職に関する高度な専門知識を修得するとともに、得意分野を持った小学校教員や中学校教員等の養成を目指している。

また、平成20年には、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としている。

[個性の伸長に向けた取組]

- 1 上越教育大学スタンダードに基づくルーブリック及び到達目標を設定し、カリキュラムの改善を実施した。
(関連する中期計画) 計画1-1-2-1
- 2 専門的な能力と実践的な能力を身に付けさせるため、「教科内容構成に関する科目」の新設、「初等理科指導法」におけるサイエンス・パフォーマンス・アドバイザーによる実験指導、子供たちとのふれあいを通して子供理解を深め、教員として必要な資質の基礎を習得する「学びのひろば」の支援などの取組を実施した。
(関連する中期計画) 計画1-1-2-2、計画2-1-1-3
- 3 専門職学位課程の学生が、地域の各学校の教育課題を受け、その解決に参画する実習「学校支援プロジェクト」を実施している。
(関連する中期計画) 計画1-1-3-5、計画1-1-3-6
- 4 教育委員会のニーズを踏まえた連携事業として、コア・サイエンス・ティーチャー養成事業及び教職員のための自主セミナーを実施している。
(関連する中期計画) 計画3-1-1-1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

本学では、大学として次の取組を行ったほか、教員の多くが専門分野の研究に基づく支援活動を行った。

- 1 東日本大震災避難児童生徒支援活動
平成23年3月から4月の10日間、上越市及び糸魚川市に避難した児童生徒の不足している学習時間を補うため、NPO法人上越地域学校教育支援センターと連携し、本学の学部学生及び大学院学生のボランティア（延べ125人）が、当該児童生徒（延べ179人）への学習支援等を行った。
- 2 福島県内の諸学校における教員研修のための支援活動
平成23年6月から平成26年3月まで、福島県教育委員会と連携して、福島県内の学校、教育センター、市町村教育委員会等で、道徳教育、キャリア教育、放射線教育、人権教育、集団づくり、心のサポート等をテーマにした教員研修会を開催した。その間、福島県教育委員会が震災の体験などをもとに作成した「ふくしま道徳教育資料集」Ⅰ～Ⅲの監修者として、本学教員が資料作成に参画した。また、福島県教育委員会『放射線等に関する指導資料第3版』の作成に協力した。この冊子は、平成26年度人権啓発資料法務大臣表彰において、出版部門で優秀賞を受賞している。

3 東日本大震災被災地ボランティア

学校ボランティア支援室が中心となり、平成 23 年 8 月と 9 月に、民間旅行会社との共同企画により、被災地ボランティアツアーを実施し、仙台市若林区において畑のがれき撤去を行った。このボランティアに参加した学生が中心となり、より多くの学生から被災地に足を運んでもらいたいという思いから、上越教育大学被災地ボランティア団体（Action By Juen）を結成し、学校ボランティア支援室の支援を受けながら、現在まで、10 回のツアーを実施し、学習支援やがれきの撤去作業などの復興支援活動を行っている。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、上越教育大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好		1	3	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			3	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好			1	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅲ) その他の目標	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	良好		1		
② 国際化に関する目標	おおむね良好			1	

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 平成 22 年度及び平成 23 年度に実施した文部科学省委託事業教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究の成果を踏まえ、教科内容構成に関する科目を選択科目として平成 26 年度から 8 科目、平成 27 年度から 11 科目開講するとともに、当該科目に係る大学独自のテキストを刊行している。また、異文化理解、学際的な学びに対応した科目として、平成 23 年度から「生活の中の科学」、平成 24 年度から「多文化コミュニケーション」を開講している。平成 23 年度から小・中学校の元教員による理科の「観察・実験パフォーマンス講座」を開講するとともに、ボランティア科目を新設、平成 27 年度に「体験学習」科目の選択コース数を増加するなど、体験的な学びの充実に取り組んでいる。（中期計画 1-1-2-2）
- 専門職学位課程では、教職経験のない大学院生と現職教員が支援チームを組み、実習校が抱える課題について、数か月にわたって教員等と連携・協力しながら解決しようとする取組を、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）を通して実施している。教職経験のない大学院生について、実習校におけるフィールドワークを通して実践的な指導力・展開力を養成した結果、平成 22 年度から 26 年度の修了生（現職教員を除く）の教員就職率は、87%から 100%の間を推移している。（中期計画 1-1-3-5）
- 平成 23 年度にシンポジウム教員養成のための教科内容学の構築に向けてを開催し、教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究事業の研究成果を発表している。平成 23 年度から平成 25 年度にかけてインクルーシブ教育フォーラム、平成 24 年度に科学的リテラシー向上プロジェクトシンポジウム、平成 27 年度にいじめ防止支援プロジェクトによるフォーラムを開催し、学校や地域の課題に即応した研究の成果を公開している。（中期計画 2-1-1-3）
- 地域社会や学校現場を支援するため、戦略的な地域教育連携事業として、上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市の各教育委員会と連携した教員研修、教職員のための自主セミナー等を実施している。教職員のための自主セミナーは、第 2 期中期目標期間に 545 回実施し、延べ 7,845 名の参加者があり、学校の教職員や教員志望者に研修の機会を提供している。平成 22 年度に科学技術振興機構（JST）の理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業に採択され、新潟県及び新潟市の教育委員会等と連携し、コア・サイエンス・ティーチャー（CST）の養成に取り組んでいる。CST に認定された現職教員は 55 名に達し、県内各地の地区理科教育センター等に配置され、在籍校や地域における理科教育の中核を担っている。教員の教育研究成果を活用した公募型地域貢献事業を募集して、毎年度 14 件から 17 件程度を実施し、教員や教育を通じた地域社会づくりを支援している。（中期計画 3-1-1-1）

注目すべき取組

- 教員採用試験対策講座プログラムや、公立学校校長等の経験を有するキャリアコーディネーターによる就職相談等による就職指導を行っており、教員採用試験受験率は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の67.6%から第2期中期目標期間の75.7%へ、8.1ポイント増加している。進学者を除いた教育関連機関就職率は、平成22年度から平成26年度の平均は84.6%となっており、中期計画の目標に掲げた70%を超えている。（中期計画1-1-2-3）

<復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組>

上越教育大学では、大学として次の取組を行ったほか、教員の多くが専門分野の研究に基づく支援活動を行った。

- 東日本大震災避難児童生徒支援活動

平成23年3月から4月の10日間、上越市及び糸魚川市に避難した児童生徒の不足している学習時間を補うため、NPO法人上越地域学校教育支援センターと連携し、上越教育大学の学部学生及び大学院学生のボランティア（延べ125人）が、当該児童生徒（延べ179人）への学習支援等を行った。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○教育に関する調査研究の成果を踏まえたカリキュラムの編成

中期目標(小項目)「教育課程、教育方法及び教育の成果(学士課程) 初等教育教員の養成を中核に据え、教育に関する臨床的研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、時代や社会の要請に応え得る深い人間愛と豊かな感性・学識、優れた教育実践力を備えた、広範な教育段階に対応できる教員を養成する。」について、平成22年度及び平成23年度に実施した文部科学省委託事業教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究の成果を踏まえ、教科内容構成に関する科目を選択科目として平成26年度から8科目、平成27年度から11科目開講するとともに、当該科目に係る大学独自のテキストを刊行している。また、異文化理解、学際的な学びに対応した科目として、平成23年度から「生活の中の科学」、平成24年度から「多文化コミュニケーション」を開講している。平成23年度から小・中学校の元教員による理科の「観察・実験パフォーマンス講座」を開講するとともに、ボランティア科目を新設、平成27年度に「体験学習」科目の選択コース数を増加するなど、体験的な学びの充実に取り組んでいる。(中期計画1-1-2-2)

○教育関連機関就職率向上への取組

中期目標（小項目）「教育課程、教育方法及び教育の成果（学士課程） 初等教育教員の養成を中核に据え、教育に関する臨床的研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、時代や社会の要請に応え得る深い人間愛と豊かな感性・学識、優れた教育実践力を備えた、広範な教育段階に対応できる教員を養成する。」について、教員採用試験対策講座プログラムや、公立学校校長等の経験を有するキャリアコーディネーターによる就職相談等による就職指導を行っており、教員採用試験受験率は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の67.6%から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の75.7%へ、8.1ポイント増加している。進学者を除いた教育関連機関就職率は、平成22年度から平成26年度の平均は84.6%となっており、中期計画の目標に掲げた70%を超えている。（中期計画1-1-2-3）

○実習校と連携した実践的な指導力・展開力の養成

中期目標（小項目）「教育課程、教育方法及び教育の成果（大学院課程） 現職教員の資質能力の向上など教育に関する多種多様な社会的要請に応え、また、教員としての基本的資質能力を踏まえた多様な人材を養成するという立場から、学校教育に関する専門研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校等の教員を養成する。」について、専門職学位課程では、教職経験のない大学院生と現職教員が支援チームを組み、実習校が抱える課題について、数か月にわたって教員等と連携・協力しながら解決しようとする取組を、第2期中期目標期間を通して実施している。教職経験のない大学院生について、実習校におけるフィールドワークを通して実践的な指導力・展開力を養成した結果、平成22年度から26年度の修了生（現職教員を除く）の教員就職率は、87%から100%の間を推移している。（中期計画1-1-3-5）

(特色ある点)

○修得すべき到達目標や身に付けるべき能力の明確化

中期目標（小項目）「教育課程、教育方法及び教育の成果（学士課程） 初等教育教員の養成を中核に据え、教育に関する臨床的研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、時代や社会の要請に応え得る深い人間愛と豊かな感性・学識、優れた教育実践力を備えた、広範な教育段階に対応できる教員を養成する。」について、学生が修得すべき到達目標や身に付けるべき能力を明確にするため、『上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教科のルーブリック及び知識・理解・技能等』を作成するとともに、『上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教職科目のルーブリック及び知識・理解・技能等』を刊行し、全教員必携とすることにより、日々の授業における改善の必要性に関し意識化を図っている。（中期計画 1-1-2-1）

○実践的指導力の養成

中期目標（小項目）「教育課程、教育方法及び教育の成果（大学院課程） 現職教員の資質能力の向上など教育に関する多種多様な社会的要請に応え、また、教員としての基本的資質能力を踏まえた多様な人材を養成するという立場から、学校教育に関する専門研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校等の教員を養成する。」について、学校現場の様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成するため、教員及び附属学校の教員が行う学内研究プロジェクトに現職教員の大学院生を参加させるとともに、授業科目「研究プロジェクト・セミナー」において、平成 27 年度は 11 件の研究プロジェクトで得られた研究方法や成果を教授し、理論と実践を融合できる能力の育成を行っている。（中期計画 1-1-3-1）

○学校支援プロジェクトの実施

中期目標（小項目）「教育課程、教育方法及び教育の成果（大学院課程） 現職教員の資質能力の向上など教育に関する多種多様な社会的要請に応え、また、教員としての基本的資質能力を踏まえた多様な人材を養成するという立場から、学校教育に関する専門研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校等の教員を養成する。」について、学校支援プロジェクトでは、現職教員が実習校の教育課題を解決する過程を通して、保護者や地域住民等とのつながりを持って課題を解決する能力や、協働性を構築しながら教育実践を形作っていく能力の向上を図っている。平成 24 年度に行った都道府県教育委員会との情報交換会における大学院カリキュラムへの意見聴取では、肯定的な評価を受けている。（中期計画 1-1-3-6）

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○FD活動の推進

中期目標(小項目)「教育の質の改善、教育研究システムの改善 学校教育現場を中心とした社会的要請、学生の意見や各種評価結果のフィードバック、ファカルティ・ディベロップメントによる授業改善等により、質の高い教育を提供する。」について、学部・大学院の全科目について、学生の授業評価アンケートを実施し、教員へのフィードバックを行うとともに、授業の課題・方策等を記述した自己評価レポートの作成及び公開を行い、改善に活かしている。授業評価アンケートの7項目(5段階評価)の平均値は、平成22年度の4.08から平成26年度の4.24へ向上している。また、原則全科目を対象とする授業公開、外部講師によるファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会及び学生参加型のワークショップ形式のFD研修会を毎年度実施している。専門職学位課程では、修了生に対するフォローアップ研修会を実施しており、平成27年度から新規採用大学教員全員が、採用後に附属学校等で研修を受ける大学教員学校現場研修制度を新たに実施している。(中期計画1-2-3-1)

(特色ある点)

○教育現場経験者の積極的教員採用

中期目標(小項目)「教職員の配置 より質の高い教員養成と充実した現職教員の研修、基礎的研究を背景にした臨床的研究を積極的に行うため、教育現場を中心とした社会的ニーズを踏まえながら教職員を適切に配置する。」について、実践的な教員養成に資するため、学校教育実践研究センターに新潟県教育委員会等との人事交流等により、特任教員を増員配置し大学教員の教育現場経験者の採用を進めた結果、教育現場経験のある教員の割合は平成27年12月1日時点で48.1%となっている。(中期計画1-2-1-2)

○教育環境の充実

中期目標（小項目）「教育環境の整備 学生が自ら進んで学び、教師に必要な力量を積極的に身に付けることができるよう、教育環境の整備・改善を図る。」について、附属図書館では、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の資料を系統的に収集しており、約 9,600 タイトルの電子ジャーナル・データベースが利用可能となっている。また、2 教室間双方向授業システム等を導入し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業や各種 ICT 機器を活用した授業に対応している。

（中期計画 1-2-2-1）

（3）学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○教職キャリアファイルシステムを活用した学習支援

中期目標（小項目）「学生の学習及び生活について、相談・助言・支援の組織的対応の改善・充実に努める。また、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実に努める。」について、平成 24 年度に教員採用試験ジョブアドバイザーを導入し、平成 25 年度にキャリアコーディネーターを 7 名に増員しており、キャリアコーディネーターの延べ年間就職指導件数は、平成 22 年度の 5,331 件から平成 27 年度の 7,879 件へ増加している。平成 24 年度入学者から、全学生が教職を志望した動機、教職観、自己課題の明確化及び到達目標の自己評価等を蓄積・記録する教職キャリアファイルシステムを利用しており、平成 25 年度から「教職実践演習」科目で活用している。その内容を授業担当教員及びキャリアコーディネーターが共通理解し、個別相談・教育指導に活用することで、「教職実践演習」まで一貫した指導が実施されるようになっている。（中期計画 1-3-1-1）

○卒業生・修了生への就職支援

中期目標（小項目）「学生の学習及び生活について、相談・助言・支援の組織的対応の改善・充実に努める。また、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実に努める。」について、卒業生・修了生への就職支援として、教員採用試験学習支援システムや電子メール配信により、教員採用試験情報等を随時提供するなど、卒業・修了後も在学中と同様の就職支援を行っている。卒業生・修了生からの申込みに応じ、就職相談、論文等の添削指導等の相談・指導を実施しており、活用状況は、平成 22 年度の 140 件から平成 27 年度の 297 件へ増加している。

（中期計画 1-3-1-3）

（特色ある点）

○給付型奨学金の設立

中期目標（小項目）「学生の学習及び生活について、相談・助言・支援の組織的対応の改善・充実に努める。また、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実に努める。」について、経済的理由により修学が困難な状況にある成績が優秀な学生を対象に、大学独自の給付型奨学金であるくびきの奨学金を設立し、平成 22 年度から平成 27 年度において延べ 197 名に対して約 1,360 万円を給付している。

（中期計画 1-3-1-4）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○学校や地域の課題に即応した研究の推進

中期目標(小項目)「教育に関する臨床的研究とそれを支える基礎的研究を推進し、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に貢献する。」について、平成23年度にシンポジウム教員養成のための教科内容学の構築に向けてを開催し、教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究事業の研究成果を発表している。平成23年度から平成25年度にかけてインクルーシブ教育フォーラム、平成24年度に科学的リテラシー向上プロジェクトシンポジウム、平成27年度にいじめ防止支援プロジェクトによるフォーラムを開催し、学校や地域の課題に即応した研究の成果を公開している。(中期計画2-1-1-3)

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○教育委員会等との研究連携体制の強化

中期目標(小項目)「研究支援体制の充実に努めるとともに、社会的要請の高い研究課題に速やかに対応する機動的な研究体制を構築する。」について、新潟県教育委員会と連携・協働し、地域のニーズに密着した研修プログラムを開発することを目的に平成24年度に教員研修モデルカリキュラム開発プログラムを実施し、平成26年度に新潟県立教育センターが受託した教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業におけるICT活用指導力向上研修プログラムの開発を連携して行っている。平成25年度から平成27年度に教師の専門職化をフォローする研修体制の構築(学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発)を新潟県教育委員会等と連携して取り組んでいる。大学、附属学校及び地域の教育委員会等と連携、共同して委託事業を実施することにより、研究における連携体制を強化している。(中期計画2-2-1-2)

○研究成果の公表支援

中期目標(小項目)「研究支援体制の充実に努めるとともに、社会的要請の高い研究課題に速やかに対応する機動的な研究体制を構築する。」について、教員の研究成果の公表を支援することを目的とした上越教育大学学術研究成果出版助成制度を設けている。これにより書籍等を出版するための経費の一部を平成22年度から平成25年度に毎年度2、3件助成するとともに、より発展させるため、平成25年度に国立大学法人上越教育大学出版会を設置し、平成27年度までに学術冊子2冊を発行している。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○地域連携事業の推進

中期目標(小項目)「地域社会への貢献のため、本学の知的・人的・物的資源を活用した取組を組織的・総合的に行う。」について、地域社会や学校現場を支援するため、戦略的な地域教育連携事業として、上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市の各教育委員会と連携した教員研修、教職員のための自主セミナー等を実施している。教職員のための自主セミナーは、第2期中期目標期間に545回実施し、延べ7,845名の参加者があり、学校の教職員や教員志望者に研修の機会を提供している。平成22年度に科学技術振興機構(JST)の理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業に採択され、新潟県及び新潟市の教育委員会等と連携し、コア・サイエンス・ティーチャー(CST)の養成に取り組んでいる。CSTに認定された現職教員は55名に達し、県内各地の地区理科教育センター等に配置され、在籍校や地域における理科教育の中核を担っている。教員の教育研究成果を活用した公募型地域貢献事業を募集して、毎年度14件から17件程度を実施し、教員や教育を通じた地域社会づくりを支援している。

(中期計画3-1-1-1)

○他大学や教育委員会との連携事業の推進

中期目標（小項目）「地域社会への貢献のため、本学の知的・人的・物的資源を活用した取組を組織的・総合的に行う。」について、平成 27 年度から 4 大学連携（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学）によるいじめ防止支援プロジェクトを実施しており、国立教育政策研究所、日本生徒指導学会等との協力の下、各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践している。教員研修と研究成果の公開を兼ねたいじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムを平成 27 年度に開催し、県内外の教育関係者約 260 名が出席するとともに、教員免許状更新講習等にプロジェクトの成果を取り入れることにより、教育大学として地域貢献に寄与している。また、平成 25 年度から平成 27 年度に、教師の専門職化をフォローする研修体制の構築を新潟、富山、長野の各県教育委員会、信州大学、富山大学及び富山国際大学等と連携して実施している。これにより、意欲のある教員が幅広く研修を受講することができる体制を構築するとともに大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発している。教師の専門職化フォーラムにおいて、この取組や成果を発表し、教育委員会や学校と大学が連携した研修成果を学校現場へ還元している。

（中期計画 3-1-1-3）

(2) 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(特色ある点)**

○留学生による地域交流活動の推進

中期目標(小項目)「学習力の高い留学生を積極的に受け入れ、学生及び教員の海外派遣、海外協定校等との交流により、国際的視野での教育研究活動を推進する。」について、平成22年度から、上越地区の各教育委員会や公益社団法人等と連携して、大学院生、学部生及び留学生から構成される修学支援ボランティアチームが、上越地区の外国人児童生徒を対象に母国語と日本語による修学支援を行っている。平成27年度は小中学生13名に対し延べ235回実施している。また、平成23年度からは、日本や上越地区の社会や文化、学校教育について理解を深めることを目的として、留学生による出前授業を上越地区の学校で実施し、交流活動を推奨している。(中期計画3-2-1-1)

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
<p>学生の受入れ （学士課程） 本学の教育の理念・目的を十分に理解し、教職への関心と意欲を持ち、協調性や人間性に優れ、積極的に学習を進めていくことのできる、個人的魅力のある学生を受け入れる。 （大学院課程） 明確な研修課題を有する現職教員及び多様な社会人経験・学習経験を有する者など、高度な専門性と実践的指導力の修得を目指す学生を受け入れる。</p>		おおむね良好	
1-1-1-1	ホームページの整備などによりアドミッション・ポリシーを広く周知するとともに、高等学校と大学、大学と大学院の接続の円滑化を図るため、入学志願者に対する説明会の実施方法や内容の検証を行い、見直しを図る。	おおむね良好	
1-1-1-2	入学者選抜方法が、アドミッション・ポリシーに則して必要な能力・適性を把握する上で適切なものになっているか検証を行い、必要に応じて見直しを図る。	おおむね良好	
<p>教育課程、教育方法及び教育の成果 （学士課程） 初等教育教員の養成を中核に据え、教育に関する臨床的研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、時代や社会の要請に応え得る深い人間愛と豊かな感性・学識、優れた教育実践力を備えた、広範な教育段階に対応できる教員を養成する。</p>		良好	
1-1-2-1	（学士課程） 教育課程の編成にあたっては、特色GPの成果である上越教育大学スタンダードを踏まえ、学生が各学年・卒業までに修得すべき到達目標、身につけるべき能力を明確にし、それらに基づいたカリキュラムの改善を行う。	おおむね良好	特色ある点
1-1-2-2	（学士課程） バランスのとれた専門的な能力と実践的な指導力などを身につけさせるため、教養教育を専門教育と関連づけて学べる内容とするとともに、体験的な学び、異文化理解及び学際的な学びの機会を充実する。	良好	優れた点
1-1-2-3	（学士課程） 教員就職に向けた組織的なキャリア教育と教員採用の全国的動向を適切に把握し、きめ細かな就職指導により、学生の教職への意欲を高め、教員採用試験の受験率を向上させるとともに、進学者を除いた教育関連機関就職率を70%以上とする。	非常に優れている	優れた点
1-1-2-4	（学士課程） 教育委員会をはじめ、学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換の場を設けるとともに、卒業生への教育の成果・効果に関する調査等を実施し、カリキュラムの改善や講義内容の充実に努める。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
教育課程、教育方法及び教育の成果 （大学院課程） 現職教員の資質能力の向上など教育に関する多種多様な社会的要請に応え、また、教員としての基本的資質能力を踏まえた多様な人材を養成するという立場から、学校教育に関する専門研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校等の教員を養成する。		おおむね良好	
1-1-3-1	〔修士課程〕 現職教員については、各人の研修課題の解決に資するとともに、専修免許の取得に加え、学校教育現場の様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成するため、教育に関する臨床的研究を通じ、理論と実践を融合できる能力の育成を図る。	おおむね良好	特色ある点
1-1-3-2	〔修士課程〕 現職教員以外の学生については、教員としての基本的資質能力を踏まえた上で、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と、高度な実践的指導力を養成する。また、現職教員を対象とした場合と同様に、臨床的な研究を通じて理論と実践を融合できる能力の育成という観点から、学校教育現場における臨床的研究を重視する。	おおむね良好	
1-1-3-3	〔修士課程〕 教育職員免許取得プログラム受講生については、教員養成系大学・学部以外の出身者も含む様々な学部段階での学びを基礎として、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と高度な実践的指導力を持った、特色ある多様な人材を教員として養成する。	おおむね良好	
1-1-3-4	〔修士課程〕 教育職員免許取得プログラムについては、制度発足から10年を超える平成27年度をめどに、募集定員や入試方法をも含め、プログラム全体の総括的な検証を行い、必要に応じて改善する。	おおむね良好	
1-1-3-5	〔専門職学位課程〕 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を習得した者については、より実践的な指導力・展開力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。	良好	優れた点
1-1-3-6	〔専門職学位課程〕 一定の教職経験を有する現職教員については、地域や学校における指導的役割を果たし得る、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員を養成する。	おおむね良好	特色ある点
1-1-3-7	〔専門職学位課程〕 フィールドワークの場となる実習施設（連携協力校等）の拡充と効果的な運用を図る。	おおむね良好	
1-1-3-8	〔共通〕 現職教員以外の教員志望の学生に対しては、教員就職に向けた組織的なキャリア教育ときめ細かな就職指導を行う。	良好	
1-1-3-9	〔共通〕 教育委員会をはじめ、学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換の場を設けるとともに、修了生への教育の成果・効果に関する調査等を実施し、カリキュラムの改善や講義内容の充実に努める。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
成績評価等 適切な成績評価等を担保する指導体制を整備する。		おおむね 良好	
1-1-4-1	適切・厳格な成績評価を行うため、教員が責任を持って成績評価を行う仕組みを整備し、学生の学習意欲や授業等の教育効果を高める工夫を行う。	おおむね 良好	
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね 良好	
教職員の配置 より質の高い教員養成と充実した現職教員の研修、基礎的研究を背景にした臨床的研究を積極的に行うため、教育現場を中心とした社会的ニーズを踏まえながら教職員を適切に配置する。		おおむね 良好	
1-2-1-1	社会のニーズや教育現場の動向、学生の修学上の利便を考慮し、必要に応じて教職員の組織や配置の見直しを図る。	おおむね 良好	
1-2-1-2	実務経験者や専門知識・経験の豊かな人材を積極的に活用した教育組織を構築する。	おおむね 良好	特色ある点
教育環境の整備 学生が自ら進んで学び、教師に必要な力量を積極的に身に付けることができるよう、教育環境の整備・改善を図る。		おおむね 良好	
1-2-2-1	教育に必要な図書等の資料・情報、多様な授業形態に対応できる教室設備等及び情報ネットワーク等について、積極的に改善を図る。	おおむね 良好	特色ある点
教育の質の改善、教育研究システムの改善 学校教育現場を中心とした社会的要請、学生の意見や各種評価結果のフィードバック、ファカルティ・ディベロップメントによる授業改善等により、質の高い教育を提供する。		おおむね 良好	
1-2-3-1	学生による授業評価、教員の自己評価及び授業公開等による教員の相互評価の一層の充実・促進を図り、授業の質の向上や改善につなげる。	良好	優れた点
1-2-3-2	学外者による外部評価を導入し、その結果を教育活動に反映するシステムを整備する。	おおむね 良好	
1-2-3-3	附属学校及び地域の小中学校等と一層の連携協力体制を深め、教育実習を始めとする学校教育現場での実地教育、教育現場をフィールドとする実践授業や臨床的研究等における密接なパートナーとしての関係を強化する。	おおむね 良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね 良好	
学生の学習及び生活について、相談・助言・支援の組織的対応の改善・充実に努める。また、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実を図る。		おおむね 良好	
1-3-1-1	クラス担当教員や指導教員等及び支援組織による学習・生活相談、助言、支援、キャリアカウンセリングの現状を検証し、見直しを行う。	良好	優れた点
1-3-1-2	学習支援・生活支援・就職支援等を含めた総合的な学生支援システムを整備し、入学から卒業まで大学全体で一貫して能動的に対応・支援できる体制を整える。	おおむね 良好	
1-3-1-3	卒業生・修了生からのニーズに応じて、各種情報提供・相談等の支援を実施する。	良好	優れた点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
計画番号	中期計画		
	1-3-1-4	学生宿舎等学生の居住環境及びキャンパスライフの利便性を向上させる福利厚生事業を整備・充実する。	おおむね良好 特色ある点
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
教育に関する臨床的研究とそれを支える基礎的研究を推進し、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に貢献する。		おおむね良好	
	2-1-1-1	連合大学院（博士課程）を構成する大学として、現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究と教育活動の基礎となる教科専門領域の研究を推進する。	おおむね良好
	2-1-1-2	教育現場が抱えている諸課題やニーズに対応した研究を推進するため、附属学校をはじめ近隣地域の小・中学校教員との連携によるプロジェクト研究等を毎年15件以上実施する。	おおむね良好
	2-1-1-3	研究の成果は、学会、研究会、シンポジウム及び講演会等を通じて積極的に公開し、学校現場における教育実践に還元するとともに、教員養成カリキュラムの改善に活用する。	良好 優れた点
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究支援体制の充実に努めるとともに、社会的要請の高い研究課題に速やかに対応する機動的な研究体制を構築する。		おおむね良好	
	2-2-1-1	本学が重点的に推進するプロジェクト研究に任期付きの研究員を配置する。	おおむね良好
	2-2-1-2	現代的教育課題の解決に向けて、教育委員会や学校現場と連携して研究を推進する体制の充実に努める。	おおむね良好 特色ある点
	2-2-1-3	社会的要請の高い研究や先導的な研究の推進と研究成果を積極的に社会に公表するための支援体制を強化する。	おおむね良好 特色ある点
	2-2-1-4	若手研究者の育成奨励策として、若手教員が行う研究に対し毎年10件以上の助成をする。	おおむね良好
(Ⅲ) その他の目標		おおむね良好	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標		良好	
地域社会への貢献のため、本学の知的・人的・物的資源を活用した取組を組織的・総合的に行う。		良好	
	3-1-1-1	本学に対する地域社会の要請に的確に対応するため、学内外のネットワークを用いて、地域社会、市民の目指すものと本学の人的資源を結びつけ、地域社会づくりを支援する。	良好 優れた点
	3-1-1-2	知的・人的・物的資源の地域社会への還元を図るため、公開講座・出前講座を開設するとともに、図書館等の施設利用を促進する。	おおむね良好
	3-1-1-3	本学の知的・人的・物的資源を通して、地域の大学等との連携及び協力を進める。	良好 優れた点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 国際化に関する目標		おおむね良好	
学習力の高い留学生を積極的に受け入れ、学生及び教員の海外派遣、海外協定校等との交流により、国際的視野での教育研究活動を推進する。		おおむね良好	
3-2-1-1	海外協定校等との連携などにより、積極的に留学生を受け入れ、学生団体、地域団体との連携により、日本人学生及び地域社会と留学生との交流活動を推進する。	おおむね良好	特色ある点
3-2-1-2	学生及び教員の海外派遣及び海外協定校等との学術交流を推進する。また、これらの活動を行うための支援制度・体制を整備する。	おおむね良好	